

年金をめぐる諸問題

年金シニアプラン総合研究機構理事長
一橋大学名誉教授

高山憲之

PLPセミナー 京都らんざん 2018年10月18日

本日の講演内容

- 2004年の抜本改革
- 予想と現実の乖離
- 給付水準対策
- その他

2004年の抜本改革： 拠出（掛金）建てへの事実上の切りかえ（1）

- ・ 最初に決めるのは保険料
 - 厚生年金保険：18.3 %（2017年9月以降）
 - 国民年金：1万6900円（2017年度）
- ・ 保険料の長期固定（2018年度以降）
- ・ 国庫負担の引き上げ：基礎年金の1/2へ

2004年の抜本改革： 拠出（掛金）建てへの事実上の切りかえ（2）

- ・ 決められた負担総額に合わせて給付総額を調整していく。実際には、概ね100年後（2105年度）の積立度合いが1.0程度になるように給付水準を当分の間、毎年、自動的に引き下げる

手段：通称マクロ経済スライド

（実際には人口要因スライド）

自動：“法律改正なし” という意味

→ 年金財政を破綻させないための自動安定装置が実装された

財政検証の主な役割

- ・ マクロ経済スライド発動期間の推計
 - ・ 最終的な給付水準の推計
- 給付と負担を総合的に見直す必要性の有無を点検する

予想と現実の乖離 (1)

- ・ デフレの長期継続

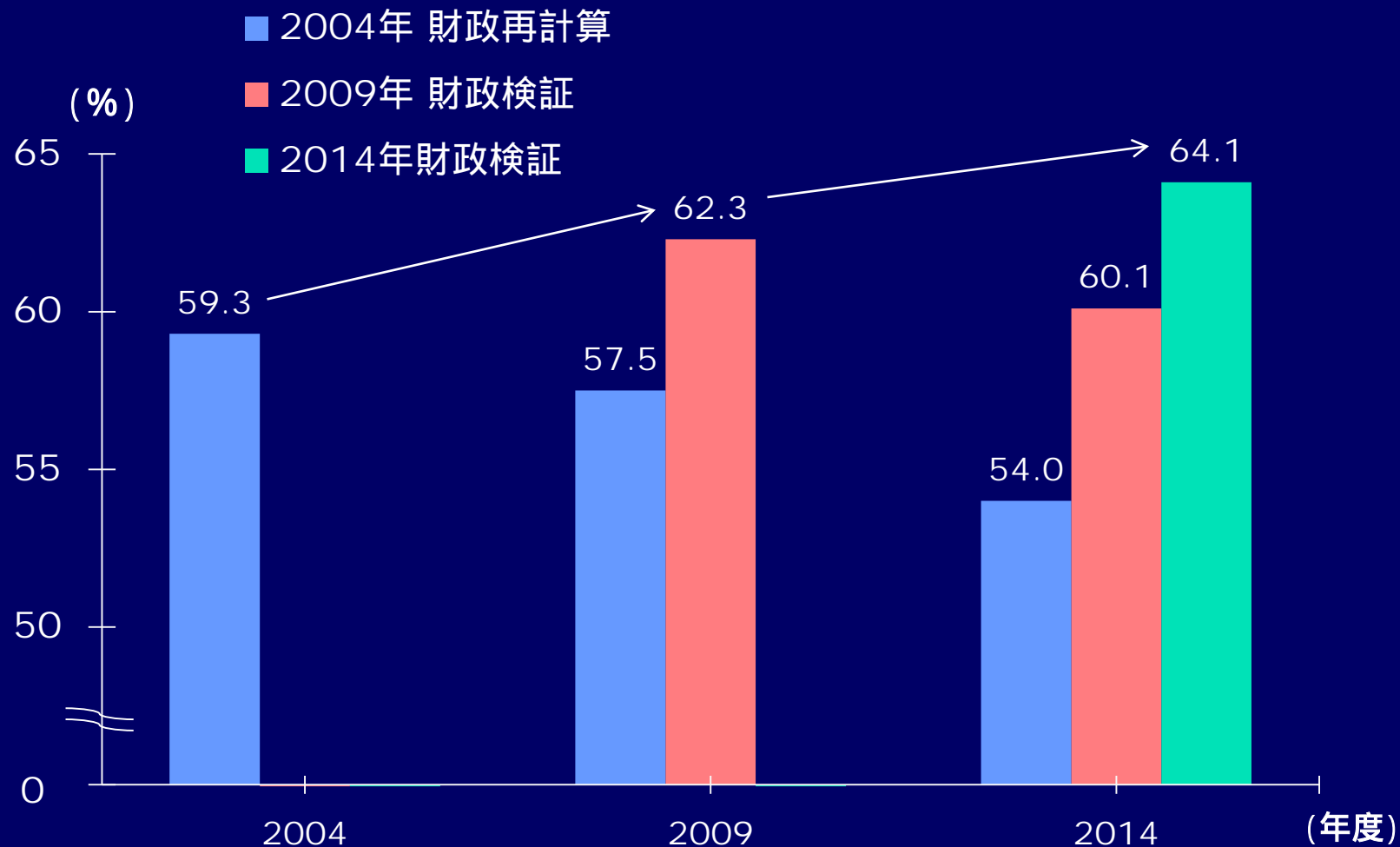
2004年時点では予想外の事態

- ・ デフレ下ではマクロ経済スライド発動を一時的に停止するという例外規定がある

→ 2014年度までの間に生じたのは給付水準の引き下げではなく、給付水準の上昇であった

給付の先食い

厚生年金給付の標準的な所得代替率



出所) 厚生労働省年金局資料(65歳時点、夫婦2人の基礎年金を含む)

予想と現実の乖離 (2)

将来、必要となる給付水準引き下げ幅が拡大した

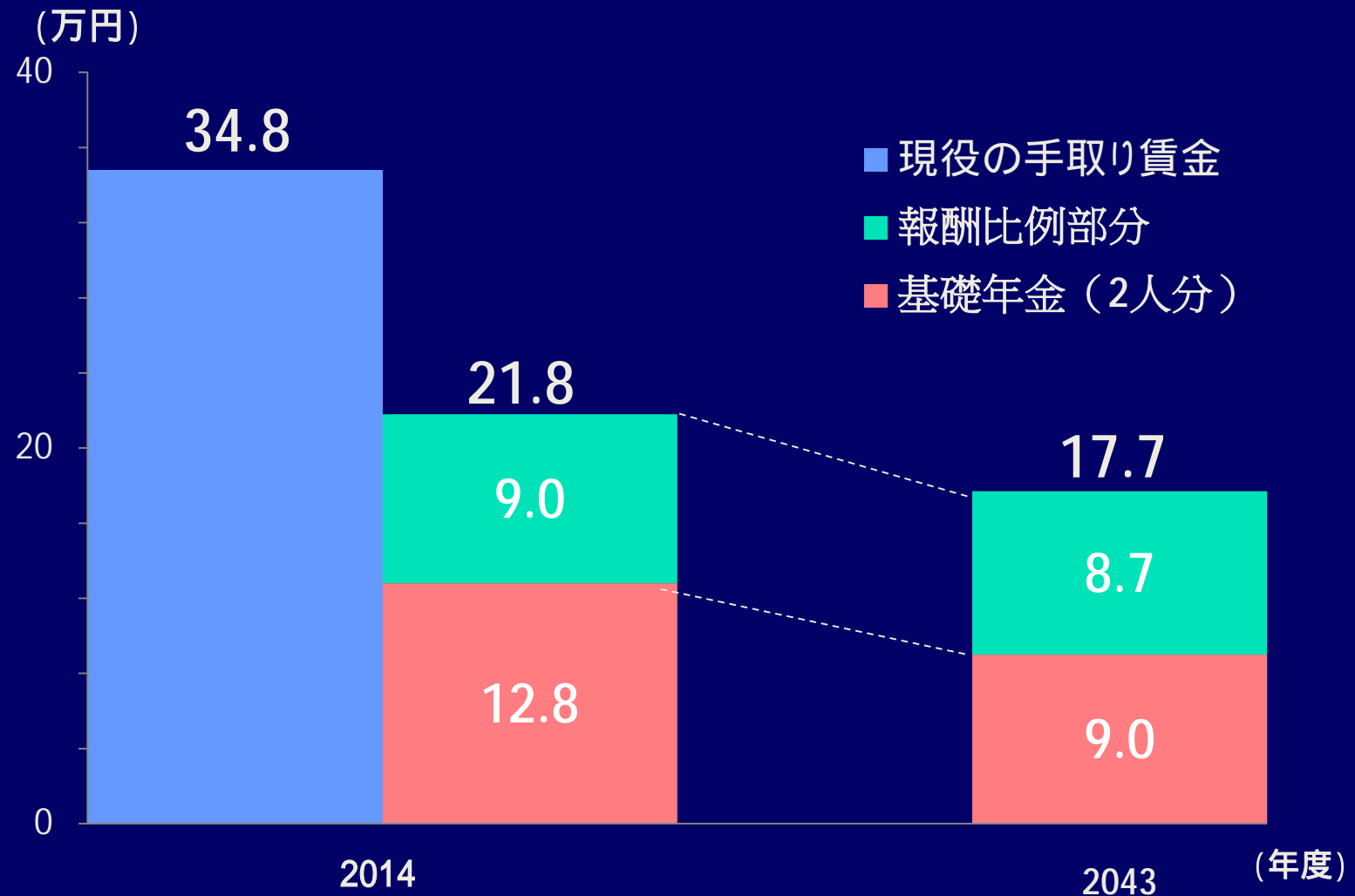
- ・ 2014年の財政検証によると、年金財政の長期健全化のために必要となる給付水準の引き下げ幅は標準的なサラリーマン世帯の場合で2割弱、基礎年金は3割
- ・ 基礎年金月額 (1人分)

2014年 6万4000円

2043年 4万5000円 (名目)

3万円台 (手取り)

年金水準の低下 ((一元化モデル：ケースC))



注) 2014年度の賃金価格表示

変質した“年金問題の核心”

過去：財政破綻の恐れ

将来：年金給付水準の大幅な低下をどう食い止めるのか

主要な給付水準対策 (1)

年金制度の枠内

- ・ 受給開始年齢の引き上げ
- ・ 保険料拠出期間の延長

受給開始年齢の引き上げ (1)

- ・ 政治的には、きわめて不人気。実現には長期の年数が必要となる

過去の例 (60歳→65歳) : 目的は財政健全化

1980年改革 : 厚生省案に留まる

1994年改革 : 定額部分のみ実施決定

2000年改革 : 報酬比例部分の実施決定

→ 実施完了年度 : 2030年度 (発議から50年)

- ・ 2004年改革後、受給開始年齢を引き上げても財政健全化には寄与しないと日本政府は言明し続けてきた

受給開始年齢の引き上げ (2)

- ・ 受給開始年齢の自動調整制度：

デンマーク、オランダ、イタリアでは、平均余命の伸長に合わせて、その分だけ受給開始年齢を自動的に引き上げることにした

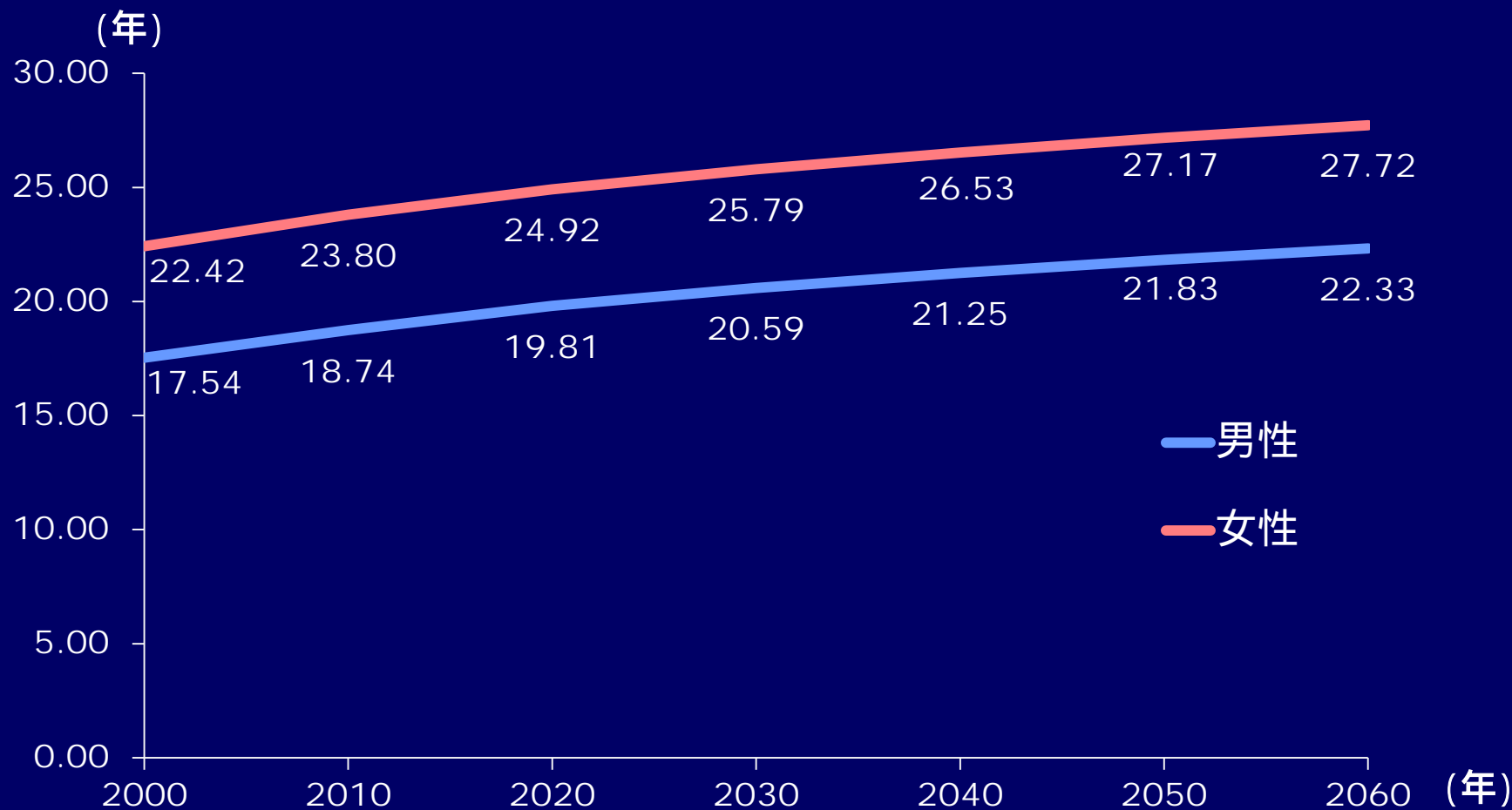
年金の平均受給年数は世代が違っていても変えない

導入の目的は政治リスクの回避と公平性の実現

- ・ 日本人は、これから、もっと長生きするようになる

自動調整制度導入の目的は給付水準の確保

65歳時における平均余命の伸長（日本）



資料) 厚生労働省『第21回生命表』および国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計(平成24年1月推計)』

報酬比例部分に係る法定受給開始年齢引き上げ の雇用促進効果

60歳前後における就業状況の変化



出所) 「くらしと仕事に関する中高年インターネット特別調査」(2015年12月調査)

注) 厚年加入240ヶ月以上の男性サンプル(156人)。各年4月時点のデータであり、「59歳(60歳)時点」には例外的に4月生まれの60歳(61歳)の人が含まれる。正社員は役員を含む。非正規はパート・アルバイト・派遣・契約社員・嘱託。

保険料拠出期間の延伸

- ・ 拠出期間を長くすれば、その分、給付も多くなる
当面、上限40年を45年に、そして70歳までに
スウェーデンやフランスの例
- ・ 反面、年金用の国庫負担分も増大させる必要がある
医療用の国庫負担減でほぼ相殺

主要な給付水準対策 (2)

年金制度の枠外

- ・ 保険料固定方式の下では、持続的な経済成長を維持していくことが求められる（パイの拡大）

→ 若者・女性・高齢者の雇用環境改善

最近における若者と女性の状況

- ・ 正規の男性ホワイトカラー :

生涯賃金は実質で最大3割低下

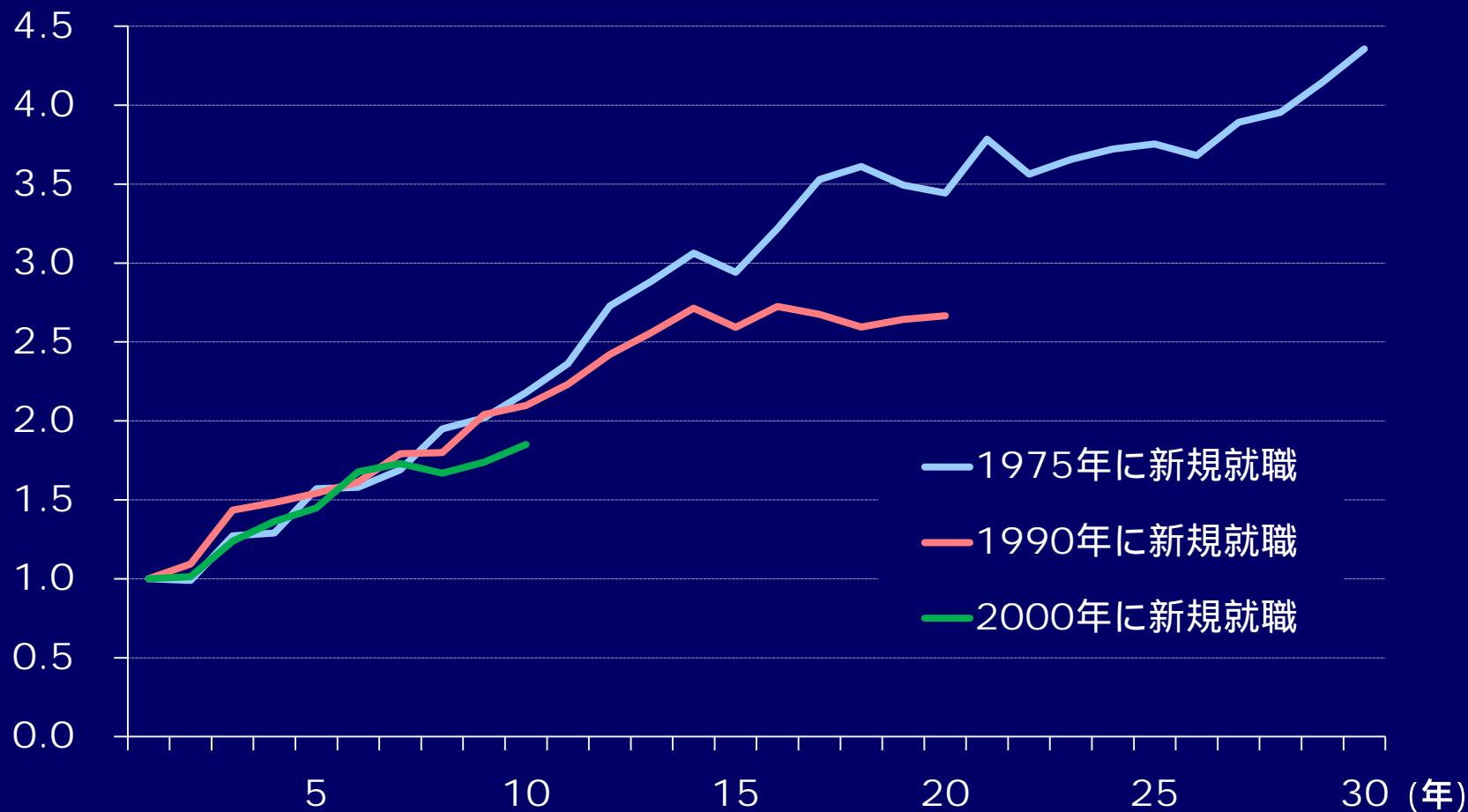
- ・ 若者や女性の非正規割合 : 上昇中

Bad Start, Bad Finish

両親や祖父母を年金で支える前に、安定した自分の雇用を失っている人が少なくない

- ・ 親の世代より豊かになれないと思う青壮年が多数派

賃金のフラット化

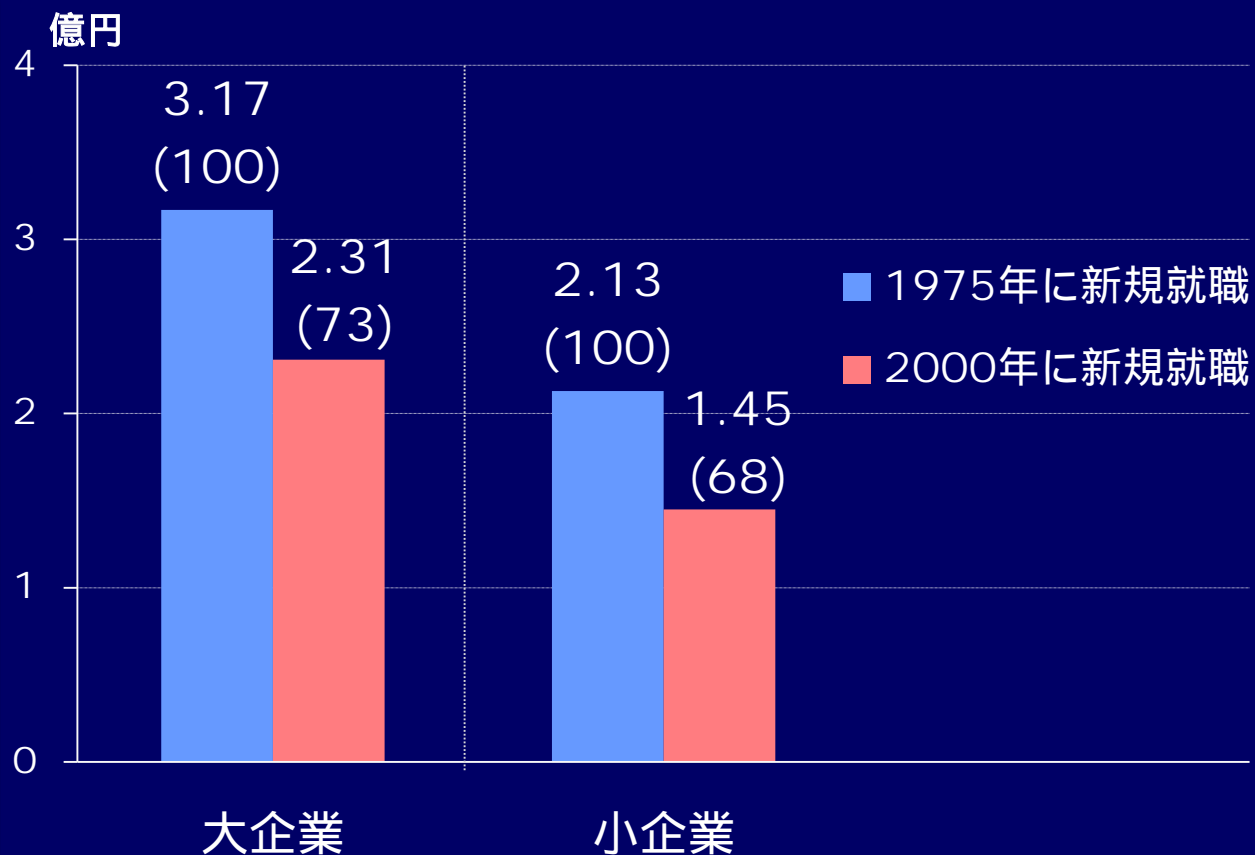


注：大卒ホワイトカラー（製造業、従業員5000人以上の大企業）。

縦軸の1は初任給水準。横軸は新規就職時からの経過年数

資料：年金定期便を利用した雇用と子育てに関する調査（2011年）

バブル崩壊後、生涯賃金は最大で30%前後、実質下落した



注) 大卒ホワイトカラー(製造業)。2005年価格表示。直近の賃金が今後も不変に維持されるケース。割引率はゼロと仮定した。大企業は従業員5000人以上、小企業は100人未満。

資料) 年金定期便を利用した雇用と子育てに関する調査(2011年)

その他の主な課題

- ・ デフレ下のマクロ経済スライド実施
調整期間の短縮、高齡者の就業インセンティブ拡大
- ・ 国民年金財政へのテコ入れ
短時間労働者の厚生年金保険適用拡大
基礎年金拠出金算定方法の見直し
- ・ 第3号（主として専業主婦）問題の解決
- ・ 国民年金の厚生年金保険への統合
- ・ 在職老齡年金制度の改善
- ・ 有限均衡方式の見直し
- ・ 職域年金・個人年金の改善

マクロ経済スライドによる就業インセンティブ拡大

- ・ マクロ経済スライド下では給付水準が実質的に下落する
- ・ 現在の受給者と同水準の給付月額を現在の青壮年層が受給しようとするれば、受給開始年齢を自発的に遅らせる必要がある

1歳遅らせると給付額は8.4%アップ

5歳遅らせると給付額は42%アップ

- ・ 既に年金を受給している人も年金給付が実質減となる。この点は法定受給開始年齢引き上げと異なる

将来への期待

- ・ 2つの願い

年老いた親には品位のある生活を

現役で働く子どもには働きに見合った手取り賃金を

- ・ 親子で財布を上手に分け合う

参考文献

高山憲之「年金を高齡雇用促進型に」日本経済新聞・経済教室欄、2018年5月31日

高山憲之「基礎年金に最低額保証を」日本経済新聞・経済教室欄、2014年10月4日

高山憲之「年金は持続可能か」日本経済新聞・経済教室欄、2013年12月10日

高山のWebsite:

<http://takayama-online.net/Japanese>